

令和5年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	市民健康部
補職名・氏名	部長 伊藤 香代

組織目標兼管理職個人目標

目標	達成度
目標1	T2
目標2	T2
目標3	T2
目標4	T3
目標5	T3
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	

令和 5 年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
標題		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標 1	制度改正等による事務処理の適正化及び効率化	1. 物価高騰等の影響による収納率減少等に備え、基金の活用を視野に、適正に保険料率を設定、賦課（7月） 2. 令和6年秋に予定されるマイナナンバーカードの保険証利用義務化に伴う準備対応業務の適正な執行 ①マイナ保険証の導入と保険証の切り替えに向けた準備業務の遂行 ②資格確認証発行のための準備業務の遂行 3. 療養給付費の支払い、県普通交付金及び保険者努力支援制度等の交付金事務の適正執行 4. 確定納付金に基づく適正なR6年度国保会計予算の編成（1月） 5. 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の適切な運営	1. 保険料率は、R11県内保険料統一に向け、基金繰入を行い、適正に設定。6月に運営協議会の承認及び答申を受け、7月から適正に賦課。R6年度保険料については2月に運営協議会を開催。 2. ①マイナ保険証への切替の各種準備事務と次年度保険証の期限延長を実施 ②被保険者全員発送の資格確認証様式を設定 3. 国及び県からの交付金等については、適正に申請を実施。また、前年度の決算に伴い精算等についても遅滞なく返還を実施 4. 8次総合計画、マイナ保険証、国の子育て支援策の反映等に留意して査定済、3月議会に提出 5. 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の運営について、県、国保連合会、広域連合の三者と協議や情報交換を適宜実施しながら適切に運営	T2
	国保・後期高齢保険料の収納率向上	①債権管理計画に掲げる目標収納率達成（国保：現年度97.7%、過年度23.2%、後期高齢：現年度99.8%、過年度57.5%）に向けた徴収事務の実施 ②物価高騰等による納付困難事例へ適切に対応 ③多重債務者等滞納者への適切な納付相談 ④適正な執行停止及び納付相談が無い滞納者や相談結果が履行されない場合には適切に滞納処分を実施 ⑤滞納者への早期対応強化（財産調査、個別臨宅、夜間相談窓口開設、文書催告） ⑥居所不明者、多重債務者、外国人滞納者及び生活困窮者等を把握し適切に他課と連携 ⑦口座振替納付を推奨	①過年度滞納を増加させないように、現年度分の収納に尽力し現年度収納率は微増した ②減免等の適用も含め、納付困難事例は他課との連携をとりながら分納相談等を実施 ③夜間窓口実施も含め適切に相談を継続、ケースにより消費者相談等や成年後見センターとの連携に繋げ、多重債務整理を促進（実績4件） ④執行停止は随時適切に実施。滞納処分についても収納担当官と相談、助言を受けながら適宜実施 ⑤いち早く連絡を取るなど早期対応に努め、滞納者及び滞納額の抑制につなげている ⑥税務課、福祉課、高齢福祉課、市民課等と連携し情報共有により把握を実施 ⑦未納にならないように口座振替を推進	T2
目標 3	手当・医療助成事務の適正執行	①国の子育て支援等に伴う制度設計の変更及び実施への対応とシステム改修及び制度周知（所得制限廃止、対象者の拡大等の見込） ②子育て世帯への給付金の適切な執行（積極支給、申請支給事務） ③福祉医療所得制限の設定協議の実施（9次行革） ④障がい者等個人の事情に配慮した課内及び福祉部門との情報共有 ⑤県の給付金（高校進学等準備給付金、第2子以降出産給付金）事業への対応と適正執行 ⑥その他福祉医療、児童手当及び児童扶養手当事務の適正執行	①所得制限撤廃や支給金額変更にかかる児童手当法改正への対応は次年度へ繰り越し ②臨時特別給付金はプッシュ型は12月末時点で支給済2,032件、3月までに支給を完了する ③所得制限設定案を身障者協会に提案、理解を得た。R6年6月議会で改正を実施 ④福祉課等と連携して情報を積極的に共有 ⑤高校進学等準備給付金は基準日（10月1日）以降の支給開始。1月時点858人支給済。第2子以降出産給付金は申請を随時受け、支給済1月時点179人 ⑥福祉医療、児童手当、児童扶養手当の事務を適正に執行 ※18歳まで医療費無償化拡大決定と準備予算計上	T2
	被保険者等の健康保持増進	1. 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）策定及び第3期特定健診等実施計画の推進 ①保険者努力支援制度での確実な加点のため受診率45%（前年度実績40%）を目指した受診勧奨・啓発の実施 ②地区担当保健師との連携による受診勧奨、かかりつけ医と連携した個別情報提供事業実施 2. 保健センター、高齢福祉課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業（フレイル予防）を推進 3. 満40・50歳の健診費無料及び脳ドック費用助成制度の継続 4. さわやか口腔健診のR6デジタル化実施に向けた準備	1. 保健事業計画（R6～R11）は担当保健師を中心に、保健センターと協力しながら策定（3月末） ①各種健診実施。特定健診は目標達成に向け受診率向上のため被保険者に向け勧奨、啓発。12月末受診率35.4%。1月中に集団健診約400人を実施。また、若年層の受診率向上に向け啓発を実施 ②医療機関の協力のもと感染予防対策をしっかりと行いながら各種健診を実施中 2. 保健センター及び医療機関と連携し受診勧奨や情報提供を随時実施。保健師等が出向いて各地区でのフレイル予防対策や講座を実施 3. 脳ドック助成実績 630件（申請分すべて） 4. 広域連合や国保連と協力し歯科医師会と調整。次年度実施に向け体制整備は終了。	T3
目標 5	関係機関等との連携及び組織力の強化	①窓口での新型コロナ感染予防対策の継続及び感染発生時における着実な業務継続対応 ②国民年金被保険者届の受付、年金請求の受付事務等の適正な執行（日本年金機構受託事務） ③休日開庁の継続に向けた見直し検討、課内研修等による窓口サービス向上 ④ホームページ掲載情報の適切な更新と管理 ⑤マイナンバー関連事務（情報提供、照会等）の適正な実施 ⑥5S+Sの取り組み強化、徹底	①窓口における感染予防対策は継続、徹底し消毒等を実施。感染者の休業による業務推進を各グループ協力のもと維持 ②年金事務を適切に案内、相談に応じ、社会保険事務所等と連携しながら処理執行 ③休日開庁の業務内容の検討と人員配置の見直しについて各グループで話し合い、調整して従事 ④各グループにより適宜見直しと修正を行い掲載 ⑤個人情報とは慎重かつ適切に扱うように徹底 マイナンバーによる申請やマイナ保険証等による問い合わせ等にも対応 ⑥日常の整理整頓、定期的な廃棄を徹底し、執務環境の整理及び維持に努めている	T3
b 独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）	（成果）	

組織名称	市民健康部	市民課
補職名・氏名	課長 加藤	直美

令和5年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
標題		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	広域化と戸籍事務等の確実な実施 正確なシステムの更新と戸籍適正化及び戸籍届出等の的確な処理	①戸籍の全国広域交付に向けたシステム改修と他自治体との戸籍齟齬の修正実施 ②戸籍法改正に伴う読み仮名登録に向けた研究及び準備 ③法務局と連携した正確な戸籍処理の実施 ④住民基本台帳ネットセキュリティ会議の開催 ⑤困難事例等の課内情報共有による職員の資質向上 ⑥法務局等からの戸籍の通知等を地区事務所を含めた職員に速やかに周知徹底 ⑦郵送での戸籍謄本等の請求の迅速で正確な処理 ⑧県戸籍住基協議会在留関連事務に関する研修会開催 ⑨東濃戸籍協議会の事務局の適正な運営	①R6.3全国広域交付に向けてシステム改修(6月)、戸籍齟齬の修正18件実施(12月末現在) ②フリガナ登録に向けてシステム改修費補正(6、3月) ③困難事例、渉外案件等を相談し適正に処理(随時) ④7/10開催。個人情報保護条例の廃止に伴い規程を一部改正 ⑤⑥地区事務所も含め困難事例、法務局等からの通知を情報共有 ⑦2,070件(12月末)。普通郵便申請に対する処理方法を改善(HPに注意事項記載、郵送時の証拠写真保存) ⑧在留関連事務等研修会本市開催(8/4) ⑨総会開催、事務局として適正な運営実施(6/28)	T3
目標2	コンビニ交付等、市民の利便性への対応 休日開庁、コンビニ・夜間交付や東濃5市広域交付の実施と制度等の周知	①コンビニ交付導入に向けた研究および準備 ②セルフレジ(自動釣銭機・キャッシュレス決済)導入に向けた研究 ③東濃5市協定による広域交付の適正実施 ④休日開庁による各種証明書交付及び戸籍届出受付実施 ⑤消防署の協力による時間外交付の適正実施 ⑥日直マニュアルの内容確認と職員説明会の実施 ⑦ホームページ等による市民への手続き等の周知 ⑧各課の所管事務やイベント情報等の把握による来庁者からの問い合わせへの確実な対応の実施 ⑨本人通知制度のホームページ等による周知	①②セミセルフレジ先進自治体(八百津町、瑞浪市)視察、コンビニ交付県内アンケートを実施し、市民課DX化に向け研究。コンビニ交付、セミセルフレジ、書かない窓口、タブレット端末相談費用をR6.3議会に提出(デジタル田園都市国家構想交付金同時申請) ③④⑤適正に実施 ⑥マニュアルの見直し実施、職員説明会を実施(毎月) ⑦最新情報に更新(随時) ⑧市民に寄り添ったコンシェルジュを目指し、情報収集はもちろん適切で丁寧な対応実施 ⑨職員向けに掲示板で周知(5、1月)、市民向けに広報で周知(11月)	T2
目標3	個人番号カード(マイナンバーカード)の取得率向上 個人番号カード取得促進と適正交付	①個人番号カード交付ネット予約システムの周知と継続実施 ②個人番号カード取得支援策の実施 ③急増した個人番号カード交付者及び更新者へのわかりやすい説明と適正な手続きの実施 ④市民ニーズによる休日及び夜間交付の実施 ⑤マイナポイントや保険証への紐づけなどマイナンバーカード関連サービスのサポート実施(9月末まで延長) ⑥個人番号カード交付申請後の受取催促の実施 ⑦個人番号交付事務関連補助金事務適正実施	①HPなどの媒体を活用し周知、継続実施。HPのリニューアル(代理申請・顔認証)を実施 ②市民病院での出張支援窓口(総務省が先進事例として全国紹介)、商業施設・福祉施設での申請サポート実施、インスタ等の広報媒体で周知。また、R5.12顔認証マイナンバーカード導入に伴い、福祉施設での申請サポート調整(2施設) ③丁寧でわかりやすい説明と適切な接客を実施 ④休日開庁(22回)、夜間交付(34回) ⑤受付件数7,718件(12月末現在) ⑥受取催促送付(5,078件)、電話掛けによるローラー作戦(784件) ⑦補助金事務適正実施	T2
目標4	地区事務所の適正運営と業務委託の安定した実施 郵便局への地区事務所業務委託の安定化と地区事務所職員の資質向上	①地区事務所業務を委託した高田郵便局と細やかな連携による業務の継続実施 ②高田郵便局への新規依頼事務のサポートと契約内容の見直し ③地区事務所職員の資質向上に向けた研修の実施 ④地区事務所間の情報共有及び平均化のためシャッフル勤務等の実施 ⑤地区事務所での事務ミス防止の徹底 ⑥地区事務所サポーターの適正配置 ⑦各地区事務所での目標設定による窓口対応の向上 ⑧業務委託を視野に入れた地区事務所体制の研究	①市民の意見に基づき発券機案内文の更新(8月)、敷地内にのぼり設置(9月) ②地区事務所依頼書により情報提供(随時)、単価契約に変更したことにより委託料を削減できた(約5割削減) ③地区事務所会議を再開(4年ぶり開催8/1、12/21)、各種事例について意見交換を実施 ④全事務所職員と面談実施(8、12月) ⑤ミスの再発防止のため動作確認の徹底、全事務所情報共有の実施 ⑥事務所職員年休時、月曜日、繁忙期に適正に配置 ⑦毎月地区事務所を訪問し、ヒアリング、改善協力 ⑧第2第3の委託化に向け検討(随時)	T3
目標5	窓口業務の適正執行 緊急事態対応の徹底継続とおもてなし力向上	①窓口における緊急事態対応の徹底 ②窓口混雑時も一人一人を大切に窓口対応のおもてなし研修の実施 ③「お悔み(白菊)コーナー」の継続と改善 ④ミーティング等により情報共有し件数の少ない手続き等への対応力向上 ⑤DV支援措置対象者への確実な対応 ⑥気づきや改善の積み上げによるおもてなし力強化 ⑦結婚・出生記念証の交付 ⑧戸籍・住民票の不正取得防止のための知識向上研修等の実施 ⑨旅券事務の的確な実施と基金の管理 ⑩5S+Sの取組強化、徹底	①対応方法の徹底、警察直通システム活用 ②おもてなしマニュアル改訂。各G周知、事務所は地区事務所会議にて周知(12月) ③届出者の労力を軽減するため、お客様シート作成 ④情報共有により、課員全員のレベルアップ ⑤101件210人の確実な対応実施(12月末現在) ⑥受付窓口の市民サービス向上のため呼び鈴導入、ヘルプ体制の確立 ⑦結婚120件、出生328件(12月末現在) ⑧法務局・県から周知される事例を回覧、本人確認の方法を徹底 ⑨急増した旅券事務(対前年度比3倍以上(交付633→1,999件))を確実に行い、基金も適正に管理 ⑩不用品を廃棄し、執務室の整理整頓を徹底した	T3
b	独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	(目標設定)		

令和5年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	市民健康部 保健センター
補職名・氏名	所長 谷口 知子

組織目標兼管理職個人目標

組織目標兼管理職個人目標			達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	第3次たじみ健康ハッピープラン等の策定 地区保健活動や事業所・店舗等連携した喫煙対策・運動推進・食生活改善の強化	1. ①策定会議5回②ヒアリング(40回)③評価指標設定(9月)④市長に素案提出、庁議済み。計画書・ダイジェスト版作成(3月)⑤健康アプリ開発及び啓発イベント企画中 2. ①小6・中2・高2に条例DVD視聴、中高生に新型タバコ周知、養教にカギ研修会実施(7/18 47人)②地域イベント等での条例周知16回1,216人(新規)③禁煙治療13件申請、4件助成(12月末) 3. 賞品協賛事業所を昨年度比約3倍の23事業所に拡大しSNS啓発強化(1,274人参加、77.6%新規)事業所参加数も昨年度比約3倍の11事業所251人。「Vドラッグ」のアプリ化」方針決定と予算化 4. ①②推進員による筋力アップ体操毎月15会場、ウォーキング11回③④食改協、推進員による啓発 5. パーロ協働減塩キャンペーン6/10.11 減塩協力店で啓発 6. 第2次計画案を自殺対策本部に提出(1月) 3月策定	T2
目標2	新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進 医師会と連携した安全・円滑な接種の実施	1. ①春夏接種5/8、秋冬接種9/20開始 ②接種券を順次送付、新聞折込9/22で秋接種周知 ③理事会説明と一斉メールで情報提供 ④⑤XBB.第一三共等新ワクチンの周知・配送 ⑥VRS登録と情報連携 2. ①接種医・高齢者施設へ接種協力依頼 ②高齢者施設へ接種計画把握と調整 ③副反応相談対応。被害調査委員会2回(5/17、8/28) 医療費支給3名 3. ①個別接種を補充(集団6,520回、個別34,127回(1/9時点))②予約枠管理、名簿作成等適正実施 4. ①逐次最新情報を委託業者に提供、6,720件受電(12月末) ②8月以降2名体制、12月末で契約終了 5. 適時的確に補助金・負担金申請と実績報告 6. 国説明会より、次年度予算は6月補正対応	T2
目標3	妊娠期から乳幼児期の子育て支援体制及び子どもの健全な発育発達促進体制の拡充 「親育ち4・3・6・3」「こども未来プラン」の推進	1. ①出産給付金373件、子育て給付金372件、伴走型相談745件実施、給付金要綱一部改正(3/1施行予定) ②要支援者を医療と共有し連携支援 ③赤ちゃん訪問、乳児継続訪問実施。母子推進員22名養成。④R6年度産後ケア事業拡大について政策会議付議(1/22)子ども支援課とこども家庭センター設置協議。母子DX情報課と検討 2. ①産婦健診366回、聴覚検査281回助成(11月末) ②健診事後教室30回実施 3. プラン推進①健診、離乳食教室で栄養指導と相談、訪問②幼保歯科指導再開③妊婦歯科健診開始44件(12月末) 4. ①1月理事会でR6定期接種改定・委託単価説明 ②HPV・成人男性風しん抗体検査等勧奨ハガキ送付(1月) ③HPVワクチン小中高校へ勧奨911件接種(11月末)	T3
目標4	地域医療の推進及び災害対策・熱中症予防対策 指定管理者との協力による円滑な市民病院の運営、地域防災計画医療救護整備	1. ①7月全協報告(1/19)・策定(3月) ②議会報告(8/21) ③運営支援・産科状況について議会説明 ④医療機器契約16件、内視鏡室改修工事実施(市補助金支出1/2) ⑤評価委員会開催(7/19)・定例会開催(毎月)・運営協議会(3月予定) ⑥広報特集号にて市長・院長・県病院長対談記事掲載(8月) ⑦例月・決算審査適正実施 2. ①資材適正管理、高齢者施設にマスク42,000枚配布(7/3)、消防に非滅菌手袋約15,000双配布(10/3) ②5類移行後相談対応実施 ③行動計画適正管理 3. ①救護計画検討、運営マニュアル研究 ②③情報伝達訓練、連携会議(3/12)開催 4. 警戒アラート実施(8回)、注意喚起メール毎週金曜配信	T3
目標5	生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進、自殺対策推進 関係機関との連携体制づくり	1. ①②5/19予約システムの運用開始(5/19)、予約受付1,409件(うち受診者1,112件) 2. ①世界糖尿病デー講演会(11/18)、ハリス事業実施中 ②保健指導率72.6%(12月末) ③医師会・保健所と協働でCKD講演会(3/2)、広報2月号CKD特集 3. 健康づくり推進員による筋力アップ体操会場でのフレイルチェックと握力測定実施15会場 4. ①胃内視鏡検診市内9箇所の診療所で実施(6月～10月・326件) ②節目年齢クーポン発送、未受診者への受診勧奨適正実施 ③がん検診実施機関に精度管理結果報告済 ④医療用補正具40件助成(12月末) ⑤集団健診入札実施(11月)、受診料見直し準備 5. ①学校関係者研修(9/22)②駅周辺啓発(9・3月)	T3
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		(目標設定)	(成果)